



平成 28 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名 焼津水産化学工業株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 山田 潤
コ ー ド 番 号 2812 (東証 1 部)
問 合 せ 先 執行役員経営統括本部長 内山 毅彦
T E L 054-202-6030

「中期経営計画の策定」について

当社はこのたび、平成 28 年度（平成 29 年 3 月期）を初年度とする新 3 カ年中期経営計画を策定しましたので、その概要をお知らせいたします。

記

1. 背景と目的

当社グループは、「天然素材の持つ無限の可能性を追求し、“おいしさと健康”を通して豊かな生活に貢献します」の企業理念のもと、調味料事業と機能食品事業を 2 本の柱として、積極果敢に挑戦し、成長することを目指して中期経営計画『Change & Challenge』（平成 25 年度～平成 27 年度）に取り組んでまいりました。

当社を取り巻く事業環境は、景気回復への期待感が薄れ、一部食品の値上げも一巡したことから、低価格志向の周期に入る兆しも見えつつあります。一方、ASEAN を始めとするアジア諸国の経済成長は、緩やかにも継続しています。こうした中で、当社グループは新たな中期経営計画を策定し、これまで取り組んできた事業構造改革によってスリム化した品目数、資産をより効率的に活用し、自社の強みに磨きをかけて既存価値の底上げと新たな付加価値の創造により、更なる企業価値向上と持続的な成長の実現に努めてまいります。

2. 新中期経営計画のスローガン

新中期経営計画のスローガンは『YSK Priority』です。前中期経営計画期間における事業構造改革によって、当社グループの収益基盤の根幹である水産系天然素材の製造・販売体制が整いました。この体制を活かして“水産系天然素材メーカー No.1”を合言葉に、グループ一丸となって“強み分野への集中”を徹底してまいります。

3. 新中期経営計画『YSK Priority』の重点施策

『YSK Priority』では、3 つの柱（i. 収益基盤の確立、ii. 新規事業領域の拡大、iii. 人・組織機能の強化）に経営資源（人・物・金）を集中投入し、成長戦略を描いていくことを目標に、以下の重点施策を推進していきます。

(1) 収益基盤の確立

事業構造改革による低採算事業の整理や資産のスリム化を実行しました。これにより既存事業では、当社グループの強みである水産系の天然素材を原料とした調味料、機能性食品素材に、更に集中してまいります。過去からの技術と品質に裏付けされた営業・開発体制の下、営業力の強化を図り、より強固な収益基盤の確立を目指します。

稼働3年となる掛川工場（静岡県掛川市）は、更に安定品質・安定稼働を確保するしくみを構築することにより、より一層「食の安全・安心」を提供できる主要拠点に進化させます。

(2) 新規事業領域の拡大

日本食の広がりや当社独自の素材を背景に、ASEAN 地域の販路拡大は、経営資源を ASEAN 地域へ集中投下し、具体的な拠点開設に向けたステップに移行します。水産系の調味料の需要を掘り起こして販路拡大を図る他、機能性調味料の展開に注力します。機能性素材では、ASAEN 各国のローカルニーズを取り込み、成長分野に育成するべく販路の拡大に取り組みます。

B to C 事業においては、素材開発から末端販売までの一貫体制が強みとなり、売上の増加に収益が伴うよう、効率的な広告宣伝を実施します。

(3) 人・組織機能の強化

変化の激しい経営環境にあって、グループ経営基盤をより盤石にすることを目指し、それを支える人・組織の機能を整備・強化してまいります。新中期経営計画の推進には、グループ全体が有機的に行動できる環境整備が必要であり、教育体系を含む人材育成プログラムの再構築を行います。

4. 定量目標

新中期経営計画『YSK Priority』は、“強み分野への集中”という位置付けで、経営基盤の充実を図ります。

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期 (実績)	平成 31 年 3 月期 (目標)	増減
連結売上高	18,583	17,000	-1,583
連結営業利益	666	1,200	+536

※本計画・目標は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の事業環境、経済状況の変化等、様々な要因により異なる結果となる場合があります。

以上